



## 平成19年12月期 決算短信

平成20年2月14日

上場会社名 株式会社小田原エンジニアリング 上場取引所 JQ  
 コード番号 6149 URL <http://www.odawara-eng.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西村正明  
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長代理 (氏名)榎本龍一郎 TEL (0465)83-1122  
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日 配当支払開始予定日 平成20年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	3,086	△13.3	251	17.7	322	21.2	175	△42.7
18年12月期	3,560	△37.3	213	△75.2	265	△69.5	305	△22.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	29	71	—	—	2.5	3.9	8.1
18年12月期	49	45	—	—	4.5	3.2	6.0

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 一百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年12月期	8,479		6,956		82.0	1,180	36
18年12月期	7,889		6,856		86.9	1,162	74

(参考) 自己資本 19年12月期 6,956百万円 18年12月期 6,856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	674	△1,309	△61	1,489
18年12月期	810	537	△452	2,189

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年12月期	—	10 00	10 00	58	20.2	0.9
19年12月期	—	10 00	10 00	58	33.7	0.9
20年12月期(予想)	—	20 00	20 00	—	33.7	—

(注)20年12月期期末配当金の内訳 普通配当10円 設立30周年特別配当10円

### 3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,200	76.5	300	485.4	320	222.0	170	244.5	28	85
通期	4,400	42.6	600	139.0	640	98.5	350	99.8	59	39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 6,392,736株 18年12月期 6,392,736株

② 期末自己株式数 19年12月期 499,572株 18年12月期 496,172株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	2,904	△12.4	213	4.0	307	10.0	166	△47.7
18年12月期	3,315	△33.8	204	△76.4	279	△69.5	318	△37.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	28	23	—	—
18年12月期	51	43	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	8,192		6,847		83.6	1,161	89	
18年12月期	7,641		6,749		88.3	1,144	59	

(参考) 自己資本 19年12月期 6,847百万円 18年12月期 6,749百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,000	72.2	250	417.8	300	180.6	160	196.5	27	15
通期	4,000	37.7	520	143.9	600	95.3	320	92.3	54	30

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3～4ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度は、原油価格動向が経済に与える影響等に注意が必要な状況が続いたため、個人消費マインドの悪化や企業収益改善の足踏みなど、一部に弱さが見られたものの、わが国経済は概ね回復基調で推移しました。

一方、米国経済は住宅建設の減少等が見られたものの、緩やかな景気回復を示しました。また、アジアでは、中国等の景気は引き続き拡大し、欧州でも景気が回復したことから、世界経済は着実に景気回復しました。

なお、原油価格の動向に加えて、年末に明らかとなった米国のサブプライム住宅ローン問題を背景とする米国の景気減速、金融資本市場の変動などの影響には、内外経済共に十分な留意が必要な状況にあります。

しかしながら、国内外の設備投資動向が順調な動きを示したのに対し、当グループの重要なお客さまでありますモーター製造業界では、前年に続き設備投資については概ね慎重な動きでしたが、年後半は設備投資に意欲的な動きが一部に見られました。

当グループは、このような激変する厳しい事業環境下、モーター製造業界の設備投資動向に沿った製品を提供すべく、懸命な営業活動を展開するとともに、更なる技術力の向上に努め、お客さまに満足いただける生産効率の向上に寄与する製品を開発いたしました。

代表的なものとしたしましては、電装品用モーターの2種混合生産を可能にする自動巻線システムや、生産性と汎用性の向上を可能にするサーボモーター用自動巻線システムを開発し、製品化いたしました。

こうした状況の中、モーター製造業界の設備投資鈍化の影響を大きく受けた上半期までの不振を挽回すべく、懸命な営業活動を展開した結果、当連結会計年度中の受注高は累計で4,882百万円（前期比131.9%増）となり、これに伴い生産活動は活発になりました。

しかしながら、上半期までの低調な営業成績が大きく影響したため、当連結会計年度における当グループの営業成績といたしましては、売上高は3,086百万円（前期比13.3%減）に留まりました。

また、利益面につきましては、原価低減などに努め原価率は改善したものの、売上高減少の影響が大きく、経常利益は322百万円（前期比21.2%増）となり、当期純利益は175百万円（前期比42.7%減）となりました。

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがって、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

なお、当グループの所在地別セグメント業績は、次のとおりであります。

日本(当社及び国内連結子会社1社)における売上高が2,824百万円(前期比14.4%減)、営業利益は599百万円(前期比6.0%減)、北米(在外連結子会社3社)での売上高は262百万円(前期比0.1%増)、営業利益は1百万円(前年同期は27百万円の営業損失)となりました。また、当グループの海外売上高の合計は1,579百万円(前期比13.8%減)、うち、北米地域におけるものが274百万円(連結売上高の8.9%、前期比24.6%減)、アジア地域におけるものが1,040百万円(連結売上高の33.7%、前期比20.5%減)、連結売上高に占める海外売上高の割合は51.2%(前期比0.2ポイント減)になりました。

(次連結会計年度の見通し)

今後の見通しにつきましては、前年に引き続き、原油価格の動向が経済に与える影響等には留意する必要があるものの、企業収益の改善や設備投資の増加などが見込まれるため、企業部門の好調さが個人消費等の家計部門へ波及するなど、わが国の経済は景気回復が続くと期待されております。

一方、海外におきましては、米国経済はサブプライム住宅ローン問題への景気対策の効果が現れ、緩やかな景気回復が期待されております。また、中国等のアジア諸国の経済は堅調な景気拡大を持続し、欧州経済も景気回復の動きを維持するなど、世界経済は着実な景気回復が見込まれております。

しかしながら、当グループの重要なお客さまでありますモーター製造業界におきましては、一部に見られる意欲的な設備投資の動きが広がることを期待しておりますが、国内外ともに設備投資は概ね慎重な動きで推移するものと見込んでおります。

当グループはこうした見通しを踏まえ、前年に引き続き、グローバルな営業活動を積極的に展開し、お客さまのニーズに応える新製品の開発と品質向上、徹底したコストダウン、短納期化に対処することで、モーター巻線機業界における当グループの優位性を高める経営をまいります。

このような取り組みによって、通期の業績見通しは次のとおり見込んでおります。なお、次期の当社の配当金は1株当たり普通配当10円に、当社設立30周年を記念した特別配当を1株につき10円加え、併せて1株につき20円を予定しております。

【連結】			【個別】		
売上高	4,400百万円	(前期比 42.6%増)	売上高	4,000百万円	(前期比 37.7%増)
営業利益	600百万円	(前期比 139.0%増)	営業利益	520百万円	(前期比 143.9%増)
経常利益	640百万円	(前期比 98.5%増)	経常利益	600百万円	(前期比 95.3%増)
当期純利益	350百万円	(前期比 99.8%増)	当期純利益	320百万円	(前期比 92.3%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、12.6%増加し、6,744百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加（前期末比317百万円増）によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、8.7%減少し、1,734百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、7.5%増加し、8,479百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、85.5%増加し、1,066百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（前期末比251百万円増）と未払法人税等が増加（前期末比138百万円増）したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、0.4%減少し、457百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、47.3%増加し、1,523百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1.5%増加し、6,956百万円となりました。

主な増加要因は、当期純利益175百万円を計上する一方、剰余金の配当58百万円及び評価・換算差額等が減少（前期末比14百万円減）したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ699百万円減少し、当連結会計年度末残高は1,489百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、674百万円（前期比16.8%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益が319百万円、売上債権の減少額144百万円、仕入債務の増加額250百万円及び法人税等の還付額125百万円等の収入があり、一方で、たな卸資産の増加額320百万円及び退職給付引当金の減少額15百万円等の支出があったためであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,309百万円（前連結会計年度は537百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の払戻し（純減少）1,550百万円等の収入がありましたが、譲渡性預金の預入れ（純増加）による2,750百万円等の支出があったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、61百万円（前期末比86.5%減）となりました。これは自己株式の取得のほか、配当金の支払額58百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期		平成18年12月期		平成19年12月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
自己資本比率 (%)	74.0	79.2	84.0	86.9	84.8	82.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.1	104.1	68.6	54.2	51.3	42.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	11.6	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	89.9	△32.7	8,058.7	10,663.4	—	81,129.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、長期的な視野にたつて、安定的な成長と経営体質の強化のため、内部留保の充実を図りながら、株主へ安定的な配当を継続して行うことを基本としております。その他の利益還元については、業績、経済情勢、業界の動向、配当性向等を総合的に勘案し、決定いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に従い、当事業年度の配当につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、1株につき10円の普通配当を予定しております。また、次期事業年度の配当につきましては、1株当たり10円の普通配当に、当社設立30周年を記念した特別配当を1株につき10円加え、併せて1株につき20円を予定しております。なお、内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や事業規模拡大のために充当してゆく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当グループの事業等のリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

①需要予測について

当グループが扱うモーター用巻線設備のお客さまは、家電分野、自動車分野、電動工具等産業機器分野、OA・AV機器分野等の製造会社であり、当グループはモーター用巻線設備製造事業に特化し、その専門メーカーとしての地位を確固たるものとすべく経営努力しております。しかしながら、当グループの受注・生産活動は、各分野の技術革新動向や設備投資動向等に左右されるため、当グループ独自での将来予測が困難であります。このため、実際の結果が想定していた技術革新動向や設備投資動向等の前提条件と異なる場合は、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②新製品・新技術の研究開発について

当グループは、モーター巻線技術を応用してお客さまのニーズにマッチした新製品・新技術を開発し、モーター製造業界の分野へ製品・サービスを供給しております。これらの開発において、近年、技術革新のスピードもますます速まり、ニーズの多様化も急激に進んでおります。今後、開発競争はますます激化すると思われ、予想を上回る新技術の出現やモーター製造業界の動向の激変によっては、当社の研究開発費の負担も大きくなり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③地震等自然災害や事故について

当グループの国内における生産拠点は、本社工場(神奈川県足柄上郡開成町)、国内連結子会社工場(新潟県長岡市)、北米市場での販売・保守サービス拠点は在外連結子会社工場(米国オハイオ州ティップ市)となっておりますが、連結子会社工場の生産活動は、本社工場と緊密に連携し、依存しております。このため、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当グループの一部の生産設備が壊滅的な被害を被った場合、当グループの生産及び出荷が遅延することにより、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④退職給付債務について

当グループが採用している退職給付制度は、連結財務諸表の退職給付関係注記に記載のとおりであります。このうち、当社が加入しております総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金につきましても、当該基金から年金財政の悪化に伴い年金基金の制度見直しが提案され、平成17年4月1日より代行型から加算型への移行等の改定が実施されました。この制度見直しは、年金数理上の前提条件に基づいて算出されましたが、実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件に変更があった場合は、当グループも追加的な負担が発生する可能性があります。その結果、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤北米市場の縮小について

当グループの北米における販売・保守サービス拠点である在外連結子会社(米国オハイオ州ティップ市)は、その受注・生産活動の大部分を北米市場に依存しており、北米及び周辺の経済動向に大きく左右されます。このため、北米市場におけるモーター製造業界の衰退が更に顕著となった場合、当社の投融資に関して回収懸念が強まり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

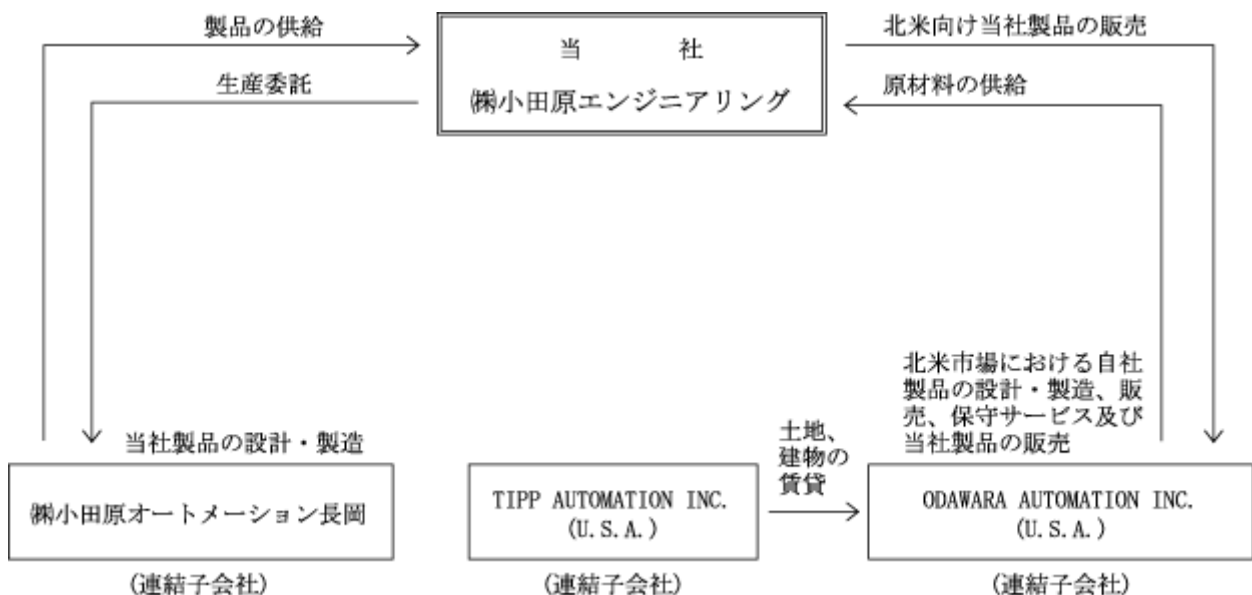
当グループは連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）と子会社4社で構成され、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を主な事業内容としております。

当グループの事業内容と各社の位置づけは次のとおりであります。

当社はモーター用巻線設備を開発、設計・製造、販売し、在外連結子会社であるODAWARA AUTOMATION INC. は、在外連結子会社のTIPP AUTOMATION INC. より土地、建物を賃借し、北米向けを中心にモーター用巻線設備の設計・製造、販売、保守サービス及び当社製品の販売をしております。また、国内連結子会社である㈱小田原オートメーション長岡は、当社技術指導のもと当社製品を設計・製造し、当社が仕入れております。

なお、当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがって、「事業の内容」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

以上述べた事項の概要を図に示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 在外連結子会社であるODAWARA AMERICA CORP. は、TIPP AUTOMATION INC. の持株会社であり、営業活動は行っておりません。
2. 当社は、㈱小田原オートメーション長岡へ土地、建物及び生産設備を賃貸しております。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、創業以来、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」をモットーに、モーター用巻線設備の総合メーカーとして世界中に広がるお客さまの生産性アップ、省力化に貢献することを目指しております。

当グループの開発したモーター用巻線設備が、お客さまに十分満足いただけるものとなって、さらにお客さまの生産された多様なモーターが組み込まれた数々の家電製品、自動車、産業機器、OA・AV機器等が、世界中の人々の生活を豊かにすることによって、社会貢献を果たしたいと考えております。

こうした考えに基づき、次のような「経営の基本方針」ならびに「行動規範」を掲げて、事業の成長と安定に全力を尽くし、より一層の経営基盤の強化を図り、社会的信頼の向上を目指すとともに、株主及び投資家の皆さまにとって魅力ある企業グループとなることが重要であると考えております。

「経営の基本方針」	
1. 顧客第一主義	2. 技術と品質でNo.1
3. 活気ある職場づくり	4. 企業体質の強化
「行動規範」	
1. 企業倫理と法令順守	
①ルールの適正な理解と誠実な実行	②反社会勢力との関係遮断
③インサイダー取引の禁止	④利益相反行為の禁止
⑤会社資産の厳正管理	
2. 職場環境の向上	
①人権尊重と差別禁止	
3. 社会貢献	
①社会貢献活動の実践	②環境保全の取り組み
4. 情報等の管理	
①技術の継承・管理	②情報漏洩の禁止
③不正取得の禁止	④私的利用の禁止
5. 取引先等との関係	
①取引先等との適正な関係維持	②第三者の権利尊重

#### (2) 目標とする経営指標

当グループは経営の基本方針に基づき、長期的な視野にたつて、安定的な成長と経営体質の強化のため、内部留保の充実を図りたいと考えております。

こうした考えに基づき、当グループが目指す経営指標としては、連結売上高経常利益率は10%以上、連結株主資本利益率（ROE）は5%を掲げております。



(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、市場占有率のみならず、技術的に当グループのモーター巻線機がグローバルスタンダードとなり、モーター用巻線設備のトップメーカーの地位を確固たるものにするを目標に、グループ一丸となって社業に専念しております。

また、これを具体化する企業目標として、研究開発による技術力向上、生産面の効率化追求、分かり易く時代にマッチした社内諸制度の改善などをメイン課題とした中長期計画を展開しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループは、経営目標の実現のため、時代の変化に即応したグローバルな営業活動を展開するとともに、スピーディーな経営を行い、常にお客さまの新たなニーズに応える製品開発に注力し、品質向上と徹底したコストダウン、短納期化に取り組んでおります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載のとおりであります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		4,437,638			1,688,013		△2,749,625		
2 受取手形及び売掛金	※1	944,724			799,082		△145,641		
3 有価証券		111,441			3,561,814		3,450,372		
4 たな卸資産		277,836			595,119		317,283		
5 繰延税金資産		78,044			97,119		19,074		
6 その他		163,513			26,448		△137,064		
貸倒引当金		△23,800			△23,192		608		
流動資産合計		5,989,397		75.9	6,744,405		79.5	755,007	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物		881,254			878,047		△3,207		
減価償却累計額		600,413		280,840	619,439		258,607	△19,025	△22,233
(2) 機械装置及び運搬具	※2	593,418			593,991		572		
減価償却累計額		474,872		118,546	493,853		100,138	△18,980	△18,408
(3) 工具器具備品		330,254			331,729		1,474		
減価償却累計額		301,390		28,863	304,836		26,892	△3,446	△1,971
(4) 土地		877,809			873,865		△3,943		
有形固定資産合計		1,306,060		16.6	1,259,503		14.9	△46,556	
2 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		16,416			10,899		△5,516		
(2) 電話加入権		2,179			2,179		—		
無形固定資産合計		18,595		0.2	13,079		0.2	△5,516	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		223,755		211,964		△11,790	
(2) 長期性預金		200,000		100,000		△100,000	
(3) 繰延税金資産		137,843		138,970		1,127	
(4) その他		14,305		11,351		△2,954	
投資その他の資産合計		575,904	7.3	462,285	5.4	△113,618	
固定資産合計		1,900,560	24.1	1,734,869	20.5	△165,691	
資産合計		7,889,958	100.0	8,479,274	100.0	589,316	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		225,155		476,327		251,171	
2 未払金		48,282		73,810		25,528	
3 未払法人税等		32		138,174		138,141	
4 前受金		174,143		264,250		90,106	
5 賞与引当金		23,720		24,024		304	
6 アフターサービス引当金		37,786		29,950		△7,835	
7 その他		65,662		59,574		△6,088	
流動負債合計		574,783	7.3	1,066,111	12.6	491,328	
II 固定負債							
1 繰延税金負債		3,831		3,728		△103	
2 退職給付引当金		141,696		125,740		△15,956	
3 役員退職慰労引当金		313,500		327,630		14,130	
固定負債合計		459,028	5.8	457,098	5.4	△1,929	
負債合計		1,033,811	13.1	1,523,210	18.0	489,398	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,250,816	15.9	1,250,816	14.8		—
2 資本剰余金		1,580,813	20.0	1,580,813	18.6		—
3 利益剰余金		4,453,119	56.4	4,569,327	53.9		116,208
4 自己株式		△393,730	△5.0	△395,998	△4.7		△2,268
株主資本合計		6,891,018	87.3	7,004,958	82.6		113,940
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		89,126	1.1	80,640	1.0		△8,486
2 繰延ヘッジ損益		△1,392	△0.0	—	—		1,392
3 為替換算調整勘定		△122,606	△1.5	△129,534	△1.5		△6,928
評価・換算差額等合計		△34,872	△0.4	△48,894	△0.6		△14,022
純資産合計		6,856,146	86.9	6,956,064	82.0		99,917
負債純資産合計		7,889,958	100.0	8,479,274	100.0		589,316

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			3,560,733	100.0		3,086,622	100.0	△474,110
II 売上原価			2,615,948	73.5		2,178,466	70.6	△437,481
売上総利益			944,785	26.5		908,156	29.4	△36,628
III 販売費及び一般管理費								
1 アフターサービス費		408			128			△279
2 アフターサービス引当金繰入額		19,655			14,490			△5,165
3 役員退職慰労引当金繰入額		17,380			17,280			△100
4 役員報酬		139,101			137,254			△1,847
5 給料手当		124,097			123,069			△1,028
6 賞与引当金繰入額		4,752			7,565			2,812
7 退職給付費用		1,083			7,356			6,272
8 減価償却費		19,383			16,808			△2,575
9 その他	※1	405,578	731,440	20.5	333,137	657,089	21.3	△72,441
営業利益			213,344	6.0		251,067	8.1	37,722
IV 営業外収益								
1 受取利息		7,563			28,159			20,595
2 受取配当金		36,361			31,512			△4,849
3 出向者給与受入額		782			—			△782
4 その他		8,634	53,343	1.5	11,696	71,368	2.3	3,061
18,025								
V 営業外費用								
1 支払利息		76			8			△67
2 支払補償金		124			—			△124
3 自己株式取得費用		330			—			△330
4 その他		210	741	0.0	—	8	0.0	△210
△733								
経常利益			265,946	7.5		322,427	10.4	56,481

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入額		679		128		△551			
2 固定資産売却益	※2	3,382		30		△3,352			
3 投資有価証券売却益		158,886	162,948	4.6	—	158	0.0	△158,886	△162,790
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3	—		19		19			
2 固定資産除却損	※4	3,131		202		△2,929			
3 減損損失	※5	5,386	8,518	0.3	3,236	3,457	0.1	△2,150	△5,060
税金等調整前当期純利益			420,376	11.8		319,127	10.3		△101,248
法人税、住民税 及び事業税		69,658			160,422			90,764	
法人税等調整額		44,825	114,484	3.2	△16,468	143,953	4.6	△61,294	29,469
当期純利益			305,892	8.6		175,173	5.7		△130,718

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	4,147,226	△35,324	6,943,531
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			305,892		305,892
自己株式の取得				△358,405	△358,405
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	305,892	△358,405	△52,513
平成18年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	4,453,119	△393,730	6,891,018

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日残高(千円)	81,851	—	△136,164	△54,313	6,889,218
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					305,892
自己株式の取得					△358,405
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	7,274	△1,392	13,558	19,441	19,441
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	7,274	△1,392	13,558	19,441	△33,071
平成18年12月31日残高(千円)	89,126	△1,392	△122,606	△34,872	6,856,146

(注) 前連結会計年度の利益処分項目は、従来、繰上方式を採用していたため、前連結会計年度の連結剰余金計算書に含まれております。

なお、前連結会計年度の利益処分項目は、下記のとおりとなっております。

配当金 94,676千円  
役員賞与 18,000千円

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	4,453,119	△393,730	6,891,018
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△58,965		△58,965
当期純利益			175,173		175,173
自己株式の取得				△2,268	△2,268
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	116,208	△2,268	113,940
平成19年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	4,569,327	△395,998	7,004,958

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日残高(千円)	89,126	△1,392	△122,606	△34,872	6,856,146
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△58,965
当期純利益					175,173
自己株式の取得					△2,268
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△8,486	1,392	△6,928	△14,022	△14,022
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△8,486	1,392	△6,928	△14,022	99,917
平成19年12月31日残高(千円)	80,640	—	△129,534	△48,894	6,956,064



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		420,376	319,127	△101,248
減価償却費		72,725	61,610	△11,114
投資有価証券売却益		△158,886	—	158,886
固定資産売却損		—	19	19
固定資産除却損		3,131	202	△2,929
減損損失		5,386	3,236	△2,150
退職給付引当金の減少額		△53,245	△15,956	37,288
役員退職慰労引当金の増加額		17,380	14,130	△3,250
賞与引当金の増加額(又は減少額△)		△2,640	304	2,944
アフターサービス引当金の減少額		△27,976	△7,766	20,209
貸倒引当金の減少額		△679	△128	551
受取利息及び受取配当金		△43,925	△59,672	△15,746
支払利息		76	8	△67
売上債権の減少額		667,000	144,901	△522,098
たな卸資産の減少額(又は増加額△)		631,507	△320,409	△951,917
仕入債務の増加額(又は減少額△)		△353,492	250,949	604,441
未払金の増加額(又は減少額△)		△32,612	21,183	53,796
前受金の増加額		85,354	92,235	6,880
役員賞与の支払額		△18,000	△7,000	11,000
その他		23,616	△5,723	△29,340
小計		1,235,094	491,250	△743,844
利息及び配当金の受取額		42,374	57,458	15,083
利息の支払額		△76	△8	67
法人税等の還付額(又は支払額△)		△466,623	125,891	592,514
営業活動によるキャッシュ・フロー		810,769	674,591	△136,178

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純減少額		300,000	1,550,000	1,250,000
譲渡性預金の純増加額		—	△2,750,000	△2,750,000
有価証券の取得による支出		—	△2,750,000	△2,750,000
有価証券の償還による収入		—	2,650,000	2,650,000
有形固定資産の取得による支出		△55,787	△9,180	46,607
有形固定資産の売却による収入		3,580	196	△3,383
無形固定資産の取得による支出		△3,082	△1,743	1,339
投資有価証券の取得による支出		△1,128	△1,413	△284
投資有価証券の売却による収入		302,400	—	△302,400
長期貸付金による支出		△12,398	—	12,398
長期貸付金の回収による収入		3,650	2,966	△684
その他		—	5	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		537,233	△1,309,169	△1,846,403
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△358,405	△2,268	356,137
配当金の支払額		△93,840	△58,851	34,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		△452,245	△61,119	391,125
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,435	△3,554	△8,990
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額△)		901,193	△699,252	△1,600,446
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,287,886	2,189,080	901,193
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,189,080	1,489,827	△699,252

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は次の4社であります。 ㈱小田原オートメーション長岡 ODAWARA AMERICA CORP. ODAWARA AUTOMATION INC. TIPP AUTOMATION INC.	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちODAWARA AMERICA CORP.、ODAWARA AUTOMATION INC.及びTIPP AUTOMATION INC.の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 原則として時価法 ③ たな卸資産 製品：個別法による原価法 原材料：当社及び国内連結子会社は移動平均法による低価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産            当社及び国内連結子会社は定率法によっており、在外連結子会社では主として定額法によっております。            なお主な耐用年数は次の通りであります。            建物及び構築物 3年～38年            機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>② 無形固定資産            定額法によっております。            なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金            売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金            従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>③ アフターサービス引当金            製品のアフターサービス費の支出に備えるため、当社は売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産            当社及び国内連結子会社は定率法によっており、在外連結子会社では主として定額法によっております。            なお主な耐用年数は次の通りであります。            建物及び構築物 3年～38年            機械装置及び運搬具 2年～11年            (会計方針の変更)            当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産            同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金            同左</p> <p>② 賞与引当金            同左</p> <p>③ アフターサービス引当金            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(当社は適格退職年金制度については直近の年金財政計算上の責任準備金、退職一時金制度については期末自己都合要支給額により、国内連結子会社は退職給付に係る期末自己都合要支給額による)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、在外連結子会社は掛金建年金制度(401Kプラン)を導入しており、当該制度に規定された年金拠出限度額の範囲内で従業員拠出額の50%を負担しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(6) 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費が7,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	—————
<p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は6,857,539千円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表) 内国法人の発行する譲渡性預金は、前連結会計年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。当連結会計年度末の「有価証券」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は3,450,000千円であります。なお、前連結会計年度末の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、600,000千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 25,255千円</p>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 6,574千円</p>
<p>※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 670千円</p>	<p>※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 670千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
<p>※1 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">一般管理費に含まれる研究開発費 70,445千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">一般管理費に含まれる研究開発費 28,231千円</p>												
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 3,382千円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 30千円</p>												
<p>※3</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 19千円</p>												
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 1,234千円</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 1,897</p> <p style="text-align: right;">計 3,131千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 202千円</p>												
<p>※5 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 (神奈川県足柄上郡開成町)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	当社 (神奈川県足柄上郡開成町)	遊休資産	土地	<p>※5 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 (神奈川県足柄上郡開成町)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	当社 (神奈川県足柄上郡開成町)	遊休資産	土地
場所	用途	種類											
当社 (神奈川県足柄上郡開成町)	遊休資産	土地											
場所	用途	種類											
当社 (神奈川県足柄上郡開成町)	遊休資産	土地											
<p>②減損損失に至った経緯</p> <p>遊休資産について資産の市場価格が下落したことによります。</p>	<p>②減損損失に至った経緯</p> <p style="text-align: right;">同左</p>												
<p>③減損損失の内訳</p> <p style="text-align: right;">土地 5,386千円</p>	<p>③減損損失の内訳</p> <p style="text-align: right;">土地 3,236千円</p>												
<p>④グルーピングの方法</p> <p>当グループは、固定資産について共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。</p>	<p>④グルーピングの方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>												
<p>⑤回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。</p>	<p>⑤回収可能価額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>												



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,392,736	—	—	6,392,736
合計	6,392,736	—	—	6,392,736
自己株式				
普通株式(注)	80,952	415,220	—	496,172
合計	80,952	415,220	—	496,172

(注) 普通株式の自己株式数の増加415,220株は、会社法第165条第2項に基づく取締役会決議による自己株式の取得による増加410,000株、単元未満株式の買取による増加5,220株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	94,676	15.00	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	58,965	利益剰余金	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,392,736	—	—	6,392,736
合計	6,392,736	—	—	6,392,736
自己株式				
普通株式(注)	496,172	3,400	—	499,572
合計	496,172	3,400	—	499,572

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	58,965	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会(予定)	普通株式	58,931	利益剰余金	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,437,638千円	現金及び預金勘定	1,688,013千円
有価証券	111,441	有価証券	3,561,814
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,060,000	預入期間が3か月を超える定期預金	△610,000
預入期間が3か月を超える 譲渡性預金	△300,000	預入期間が3か月を超える 譲渡性預金	△3,150,000
現金及び現金同等物	2,189,080千円	現金及び現金同等物	1,489,827千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがって、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

2 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,298,789	261,943	3,560,733	—	3,560,733
(2) セグメント間の内部売上高	17,092	—	17,092	(17,092)	—
計	3,315,882	261,943	3,577,826	(17,092)	3,560,733
営業費用	2,678,132	289,772	2,967,905	379,483	3,347,389
営業利益(又は営業損失△)	637,750	△27,829	609,921	(396,576)	213,344
II 資産	4,280,298	384,675	4,664,973	3,224,984	7,889,958

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域  
北米—米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、396,519千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,495,197千円であり、その主なものは、当社で管理している運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して日本における営業費用が7,000千円増加し、同額営業利益が減少しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,824,413	262,209	3,086,622	—	3,086,622
(2) セグメント間の内部売上高	79,787	—	79,787	(79,787)	—
計	2,904,200	262,209	3,166,410	(79,787)	3,086,622
営業費用	2,304,407	260,551	2,564,959	270,596	2,835,555
営業利益	599,793	1,657	601,450	(350,383)	251,067
<b>II 資産</b>	3,667,876	447,930	4,115,806	4,363,468	8,479,274

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域  
 北米—米国  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、350,441千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,633,778千円であり、その主なものは、当社で管理している運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

### 3 海外売上高

期別		北米	アジア	その他	合計
前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	I 海外売上高(千円)	364,482	1,309,044	158,458	1,831,984
	II 連結売上高(千円)				3,560,733
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	36.8	4.4	51.4

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米—米国、カナダ、メキシコ  
 アジア—中国(香港を含む)、韓国、台湾、タイ  
 その他—ドイツ、スイス、スロベニア  
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

期別		北米	アジア	その他	合計
当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	I 海外売上高(千円)	274,839	1,040,046	264,128	1,579,014
	II 連結売上高(千円)				3,086,622
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	33.7	8.6	51.2

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米—米国、メキシコ、カナダ  
 アジア—中国(香港を含む)、インドネシア、台湾、タイ  
 その他—スイス、スロベニア、ドイツ  
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	宇津呂 公子	—	—	監査役の配偶者(弁護士)	なし	—	—	弁護士報酬	2,400	未払金	210
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株小田原鉄工所	東京都町田市	30,000	不動産賃貸業	0% (—%)	なし	なし	投資有価証券の売却 売却代金 売却益	302,400 158,886	— —	— —

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払金には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 弁護士報酬額は顧問料を月額200千円とし、委任事務が発生した際には、弁護士会報酬会規を参考として決定しております。
- (2) 株小田原鉄工所との投資有価証券売却取引については、外部の専門家により算定された評価額を売却価格としております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	宇津呂 公子	—	—	監査役の配偶者(弁護士)	なし	—	—	弁護士報酬	2,400	未払金	210

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払金には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬額は顧問料を月額200千円とし、委任事務が発生した際には、弁護士会報酬会規を参考として決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	アフターサービス引当金		アフターサービス引当金
	14,014千円		10,858千円
	研究開発費仕掛分		研究開発費仕掛分
	51,354		58,406
	たな卸資産未実現損益		たな卸資産未実現損益
	2,585		1,053
	賞与引当金		未払事業税
	9,669		9,409
	たな卸資産評価損		賞与引当金
	222		9,792
	その他		たな卸資産評価損
	5,696		199
	繰延税金資産(流動)合計		その他
	83,544千円		9,003
	繰延税金負債(流動)		繰延税金資産(流動)合計
	未収事業税		98,723千円
	△5,500千円		繰延税金負債(流動)
	繰延税金資産(流動)の純額		その他
	78,044千円		△1,604千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(流動)の純額
	退職給付引当金		97,119千円
	54,663千円		繰延税金資産(固定)
	役員退職慰労引当金		退職給付引当金
	127,406		48,822千円
	減損損失		役員退職慰労引当金
	99,835		133,148
	投資有価証券評価損		減損損失
	7,959		101,151
	繰越欠損金		投資有価証券評価損
	67,290		7,959
	その他		繰越欠損金
	9,135		67,526
	繰延税金資産(固定)小計		その他
	366,291千円		5,267
	評価性引当額		繰延税金資産(固定)小計
	△175,086		363,876千円
	繰延税金資産(固定)合計		評価性引当額
	191,205千円		△176,637
	繰延税金負債(固定)		繰延税金資産(固定)合計
	減価償却費認容額		187,238千円
	7,115千円		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金		減価償却費認容額
	50,078		6,637千円
	繰延税金負債(固定)合計		その他有価証券評価差額金
	57,194千円		45,359
	繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金負債(固定)合計
	134,011千円		51,997千円
			繰延税金資産(固定)の純額
			135,241千円
	(注)繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表において、繰延税金資産に137,843千円、繰延税金負債に3,831千円それぞれ計上されております。		(注)繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表において、繰延税金資産に138,970千円、繰延税金負債に3,728千円それぞれ計上されております。
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	当社の法定実効税率		当社の法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.0		0.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△14.5		△0.2
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.6		0.8
	留保金課税		留保金課税
	3.3		3.4
	評価性引当額		評価性引当額
	3.9		0.9
	未払法人税等取崩し		その他
	△7.5		△0.7
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△0.2		45.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	27.2%		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年12月31日)			当連結会計年度(平成19年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	77,719	216,082	138,362	79,133	204,141	125,007
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	77,719	216,082	138,362	79,133	204,141	125,007
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,819	1,813	△6	1,819	1,583	△236
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,819	1,813	△6	1,819	1,583	△236
	合計	79,539	217,895	138,356	80,953	205,724	124,771

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
売却額(千円)	302,400	—
売却益の合計額(千円)	158,886	—
売却損の合計額(千円)	—	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成18年12月31日)	当連結会計年度(平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	5,859	6,239
マネー・マネージメント・ ファンド	45,203	45,355
中期国債ファンド	66,238	66,458
譲渡性預金	—	3,450,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
譲渡性預金	3,450,000	—	—	—
合計	3,450,000	—	—	—



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 外貨建金銭債権債務等の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 「(2)取引に対する取組方針」を踏まえ、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 実需に基づいた為替予約を行っており、為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 なお、為替予約取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理は社内ルールに従い、管理部門で行っており、全ての為替予約取引につき、実行の都度、担当取締役の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 「(2)取引に対する取組方針」を踏まえ、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

当グループの利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため取引の時価等に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、このほかに当社は総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項に規定されている例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は467,269千円であります。また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△523,345千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">381,648</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△141,696千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年1月1日至平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,490千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,490千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に日本工作機械関連工業厚生年金基金に対する掛金拠出額25,829千円及び在外連結子会社における確定拠出型の年金制度への拠出額801千円を費用処理しております。</p>	①退職給付債務	△523,345千円	②年金資産	381,648	③退職給付引当金	△141,696千円	①勤務費用	16,490千円	②退職給付費用	16,490千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、このほかに当社は総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項に規定されている例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は484,425千円であります。また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△510,874千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">385,134</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△125,740千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年1月1日至平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">44,440千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,440千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に日本工作機械関連工業厚生年金基金に対する掛金拠出額24,489千円及び在外連結子会社における確定拠出型の年金制度への拠出額1,550千円を費用処理しております。</p>	①退職給付債務	△510,874千円	②年金資産	385,134	③退職給付引当金	△125,740千円	①勤務費用	44,440千円	②退職給付費用	44,440千円
①退職給付債務	△523,345千円																				
②年金資産	381,648																				
③退職給付引当金	△141,696千円																				
①勤務費用	16,490千円																				
②退職給付費用	16,490千円																				
①退職給付債務	△510,874千円																				
②年金資産	385,134																				
③退職給付引当金	△125,740千円																				
①勤務費用	44,440千円																				
②退職給付費用	44,440千円																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,162円74銭	1株当たり純資産額	1,180円36銭
1株当たり当期純利益	49円45銭	1株当たり当期純利益	29円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益(千円)	305,892	175,173
普通株式に係る当期純利益(千円)	305,892	175,173
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,185	5,895

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,227,308		1,493,565		△ 2,733,742	
2 受取手形	※3	230,752		55,975		△ 174,776	
3 売掛金	※1	649,757		700,008		50,250	
4 有価証券		111,441		3,561,814		3,450,372	
5 製品		493		154,164		153,671	
6 原材料		38,487		35,252		△ 3,234	
7 仕掛品		165,863		210,205		44,342	
8 貯蔵品		3,078		2,563		△ 514	
9 前渡金	※1	8,600		36,000		27,400	
10 前払費用		2,182		2,401		218	
11 繰延税金資産		73,827		91,225		17,398	
12 未収還付法人税等		145,805		—		△ 145,805	
13 未収消費税等		—		13,324		13,324	
14 その他		9,666		9,310		△ 355	
貸倒引当金		△880		△752		128	
流動資産合計		5,666,385	74.2	6,365,060	77.7	698,675	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		610,084		610,084		—	
減価償却累計額		462,743	147,341	475,789	134,295	13,045	△ 13,045
(2) 構築物		34,809		36,554		1,744	
減価償却累計額		30,485	4,324	31,016	5,538	530	1,213
(3) 機械装置		443,262		444,527		1,265	
減価償却累計額		351,419	91,843	366,672	77,855	15,252	△ 13,987
(4) 車両運搬具	※2	38,102		38,532		429	
減価償却累計額		28,843	9,259	30,704	7,827	1,861	△ 1,431
(5) 工具器具備品		200,573		203,563		2,989	
減価償却累計額		176,242	24,330	179,441	24,121	3,198	△ 208
(6) 土地			844,033		840,797		△ 3,236
有形固定資産合計			1,121,132	14.7	1,090,435	13.3	△ 30,696
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			14,631		9,633		△ 4,998
(2) 電話加入権			1,597		1,597		—
無形固定資産合計			16,229	0.2	11,231	0.1	△ 4,998
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			223,755		211,964		△ 11,790
(2) 関係会社株式			300,154		300,154		—
(3) 長期性預金			200,000		100,000		△ 100,000
(4) 従業員長期貸付金			9,986		7,440		△ 2,546
(5) 繰延税金資産			101,917		104,191		2,274
(6) その他			1,839		1,848		9
投資その他の資産合計			837,652	10.9	725,599	8.9	△ 112,053
固定資産合計			1,975,013	25.8	1,827,265	22.3	△ 147,748
資産合計			7,641,399	100.0	8,192,325	100.0	550,926

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		165,149		368,959		203,809	
2 買掛金	※1	66,446		140,389		73,943	
3 未払金		41,110		64,835		23,725	
4 未払費用		11,180		10,991		△ 188	
5 未払法人税等		—		132,566		132,566	
6 未払消費税等		10,120		—		△ 10,120	
7 前受金		146,356		186,905		40,549	
8 預り金		21,323		25,672		4,349	
9 賞与引当金		20,320		20,724		404	
10 アフターサービス引当金		34,485		26,718		△ 7,766	
11 その他		2,345		—		△ 2,345	
流動負債合計		518,837	6.8	977,764	11.9	458,926	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		59,932		39,731		△ 20,200	
2 役員退職慰労引当金		313,500		327,630		14,130	
固定負債合計		373,432	4.9	367,361	4.5	△ 6,070	
負債合計		892,269	11.7	1,345,126	16.4	452,856	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,250,816	16.4	1,250,816	15.2		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,580,813		1,580,813			—
資本剰余金合計		1,580,813	20.7	1,580,813	19.3		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		111,500		111,500			—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,195,000		3,395,000			200,000
繰越利益剰余金		916,995		824,427			△ 92,567
利益剰余金合計		4,223,495	55.3	4,330,927	52.9		107,432
4 自己株式		△393,730	△5.2	△ 395,998	△ 4.8		△ 2,268
株主資本合計		6,661,395	87.2	6,766,559	82.6		105,163
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		89,126	1.2	80,640	1.0		△ 8,486
2 繰延ヘッジ損益		△1,392	△0.1	—	—		1,392
評価・換算差額等合計		87,733	1.1	80,640	1.0		△ 7,093
純資産合計		6,749,129	88.3	6,847,199	83.6		98,070
負債純資産合計		7,641,399	100.0	8,192,325	100.0		550,926

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			3,315,882	100.0		2,904,200	100.0		△ 411,682
II 売上原価									
1 期首製品たな卸高		342,325			493			△ 341,832	
2 当期製品製造原価		2,170,387			2,289,138			118,751	
合計		2,512,712			2,289,631			△ 223,080	
3 他勘定振替高	※1	44,804			21,155			△ 23,648	
4 期末製品たな卸高		493	2,467,415	74.4	154,164	2,114,311	72.8	153,671	△ 353,103
売上総利益			848,467	25.6		789,889	27.2		△ 58,578
III 販売費及び一般管理費									
1 アフターサービス引当金繰入額		18,222			13,388			△ 4,833	
2 販売手数料		61,739			40,075			△ 21,664	
3 運送費		21,294			28,337			7,043	
4 役員報酬		129,046			127,069			△ 1,977	
5 役員退職慰労引当金繰入額		17,380			17,280			△ 100	
6 給料手当		102,092			102,034			△ 57	
7 賞与		33,033			34,473			1,440	
8 賞与引当金繰入額		4,583			4,555			△ 27	
9 福利厚生費		34,630			35,202			572	
10 退職給付費用		562			6,822			6,259	
11 試験研究費	※2	70,575			28,391			△ 42,184	
12 減価償却費		9,029			7,165			△ 1,864	
13 租税公課		16,160			16,308			147	
14 支払手数料		28,088			28,135			47	
15 その他		97,064	643,503	19.4	87,463	576,703	19.9	△ 9,601	△ 66,800
営業利益			204,963	6.2		213,186	7.3		8,222
IV 営業外収益									
1 受取利息		3,699			15,941			12,242	
2 受取配当金		36,361			31,512			△ 4,849	
3 受取賃貸料	※3	48,446			48,798			351	
4 出向者給与受入額		782			—			△ 782	
5 その他	※3	6,606	95,897	2.9	17,587	113,840	3.9	10,980	17,942
V 営業外費用									
1 賃貸資産費用		20,939			19,810			△ 1,129	
2 その他		637	21,577	0.7	7	19,817	0.7	△ 630	△ 1,759
経常利益			279,284	8.4		307,208	10.6		27,924



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)			金額(千円)		
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		679			128		△ 551
2 投資有価証券売却益		158,886	159,565	4.8	—	128	△ 158,886 △ 159,437
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	—			19		19
2 固定資産除却損	※5	2,961			202		△ 2,759
3 減損損失	※6	5,386	8,348	0.2	3,236	3,457	△ 2,150 △ 4,890
税引前当期純利益			430,501	13.0		303,879	△ 126,622
法人税、住民税 及び事業税		66,839			153,388		86,549
法人税等調整額		45,509	112,348	3.4	△ 15,907	137,481	△ 61,417 25,132
当期純利益			318,153	9.6		166,397	△ 151,755

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成17年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	2,995,000	911,519	4,018,019	△35,324	6,814,324	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						△94,676	△94,676		△94,676	
別途積立金の積立て(注)					200,000	△200,000	—		—	
役員賞与(注)						△18,000	△18,000		△18,000	
当期純利益						318,153	318,153		318,153	
自己株式の取得								△358,405	△358,405	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	200,000	5,476	205,476	△358,405	△152,929	
平成18年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,195,000	916,995	4,223,495	△393,730	6,661,395	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	81,851	—	81,851	6,896,175
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△94,676
別途積立金の積立て(注)				—
役員賞与(注)				△18,000
当期純利益				318,153
自己株式の取得				△358,405
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	7,274	△1,392	5,882	5,882
事業年度中の変動額合計(千円)	7,274	△1,392	5,882	△147,046
平成18年12月31日残高(千円)	89,126	△1,392	87,733	6,749,129

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,195,000	916,995	4,223,495	△393,730	6,661,395
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△58,965	△58,965		△58,965
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—		—
当期純利益						166,397	166,397		166,397
自己株式の取得								△2,268	△2,268
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	200,000	△92,567	107,432	△2,268	105,163
平成19年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	824,427	4,330,927	△395,998	6,766,559

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	89,126	△1,392	87,733	6,749,129
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△58,965
別途積立金の積立				—
当期純利益				166,397
自己株式の取得				△2,268
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△8,486	1,392	△7,093	△7,093
事業年度中の変動額合計(千円)	△8,486	1,392	△7,093	98,070
平成19年12月31日残高(千円)	80,640	—	80,640	6,847,199

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品：個別法による原価法 (2) 原材料：移動平均法による低価法 (3) 仕掛品：個別法による原価法 (4) 貯蔵品：最終仕入原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産：定率法 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～38年 機械装置 2年～11年  (2) 無形固定資産 自社利用の ソフトウェア：社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産：定率法 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～38年 機械装置 2年～11年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) アフターサービス引当金 製品のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(適格退職年金制度については直近の年金財政計算上の責任準備金、退職一時金制度については期末自己都合要支給額による)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) アフターサービス引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

(5) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 役員賞与に関する会計基準 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費が7,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は 6,750,521千円であります。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(6) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は、前事業年度まで、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)の改正に伴い、当事業年度より、「有価証券」に含めて表示しております。当事業年度末の「有価証券」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、3,450,000千円であります。なお、前事業年度末の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、600,000千円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																				
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">8,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">26,261千円</td> </tr> </table> <p>※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,255千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,428千円	前渡金	8,600千円	買掛金	26,261千円	車両運搬具	670千円	受取手形	25,255千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">82,761千円</td> </tr> </table> <p>※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,574千円</td> </tr> </table>	売掛金	176千円	前渡金	36,000千円	買掛金	82,761千円	車両運搬具	670千円	受取手形	6,574千円
売掛金	1,428千円																				
前渡金	8,600千円																				
買掛金	26,261千円																				
車両運搬具	670千円																				
受取手形	25,255千円																				
売掛金	176千円																				
前渡金	36,000千円																				
買掛金	82,761千円																				
車両運搬具	670千円																				
受取手形	6,574千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
<p>※1 他勘定振替高はアフターサービスに係る販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 70,575千円</p> <p>※3 関係会社との取引高が次のとおり含まれております。 営業外収益 受取賃貸料 48,446千円 その他 1,200千円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 1,140千円 工具器具備品 1,821 計 2,961千円</p> <p>※6 減損損失 ①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 足柄上郡 開成町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失に至った経緯 遊休資産について資産の市場価格が下落したことによります。</p> <p>③減損損失の内訳 土地 5,386千円</p> <p>④グルーピングの方法 当社は固定資産について共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県 足柄上郡 開成町	遊休資産	土地	<p>※1 同左</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 28,391千円</p> <p>※3 関係会社との取引高が次のとおり含まれております。 営業外収益 受取賃貸料 48,798千円 その他 1,200千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 19千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 202千円</p> <p>※6 減損損失 ①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 足柄上郡 開成町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失に至った経緯 同左</p> <p>③減損損失の内訳 土地 3,236千円</p> <p>④グルーピングの方法 同左</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 同左</p>	場所	用途	種類	神奈川県 足柄上郡 開成町	遊休資産	土地
場所	用途	種類											
神奈川県 足柄上郡 開成町	遊休資産	土地											
場所	用途	種類											
神奈川県 足柄上郡 開成町	遊休資産	土地											



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	80,952	415,220	—	496,172
合計	80,952	415,220	—	496,172

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加415,220株は、会社法第165条第2項に基づく取締役会決議による自己株式の取得による増加410,000株、単元未満株式の買取による増加5,220株であります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	496,172	3,400	—	499,572
合計	496,172	3,400	—	499,572

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)及び当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)における「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
	研究開発費仕掛分	51,354千円	58,406千円	
	アフターサービス引当金	14,014	10,858	
	賞与引当金	8,258	8,422	
	その他	5,293	13,538	
	繰延税金資産(流動)合計	78,921千円	91,225千円	
	繰延税金負債(流動)		繰延税金資産(固定)	
	未収事業税	△5,094千円	退職給付引当金	16,147千円
	繰延税金資産(流動)の純額	73,827千円	役員退職慰労引当金	133,148
	繰延税金資産(固定)		減損損失	101,151
	退職給付引当金	24,356千円	投資有価証券評価損	7,959
	役員退職慰労引当金	127,406	その他	255
	減損損失	99,835	繰延税金資産(固定)小計	258,662千円
	投資有価証券評価損	7,959	評価性引当額	△109,110
	その他	233	繰延税金資産(固定)合計	149,551千円
	繰延税金資産(固定)小計	259,791千円	繰延税金負債(固定)	
	評価性引当額	△107,795	その他有価証券評価差額金	△45,359千円
	繰延税金資産(固定)合計	151,995千円	繰延税金資産(固定)の純額	104,191千円
	繰延税金負債(固定)			
	その他有価証券評価差額金	△50,078千円		
	繰延税金資産(固定)の純額	101,917千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2
	住民税均等割等	0.5	住民税均等割等	0.8
	留保金課税	3.2	留保金課税	3.5
	評価性引当額	2.4	評価性引当額	0.4
	未払法人税等取崩し	△7.3	その他	△0.2
	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1%		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,144円59銭	1株当たり純資産額	1,161円89銭
1株当たり当期純利益	51円43銭	1株当たり当期純利益	28円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益(千円)	318,153	166,397
普通株式に係る当期純利益(千円)	318,153	166,397
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,185	5,895

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動（平成20年3月28日付予定）

1. 退任予定

西村 正明 （現 当社代表取締役社長）

2. 就任予定

藤澤 和俊 （現 当社常務取締役）

（なお、異動後の当社代表者は、代表取締役会長 津川高行と、新代表取締役社長 藤澤和俊の2名となります。）

②その他の役員の異動（平成20年3月28日付予定）

1. 退任予定取締役

西村 正明 （当社 顧問就任予定）

※上記の異動は、平成20年2月1日開示済です。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがって、「生産、受注及び販売の状況」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。このため、「生産、受注及び販売の状況」については、製品の品目別に分類し、表示しております。

①生産実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比 (%)
回転子用巻線設備 (千円)	816,005	99.1
固定子用巻線設備 (千円)	1,289,462	101.9
その他改造、修理、部品 (千円)	1,192,434	118.7
合 計 (千円)	3,297,902	106.6

(注) 1 金額は販売価格によるものであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

区 分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
回転子用巻線設備	884,391	137.6	434,519	159.0
固定子用巻線設備	2,751,096	412.7	1,853,372	679.3
その他改造、修理、部品	1,246,888	156.6	218,987	132.8
合 計	4,882,376	231.9	2,506,879	352.5

(注) 1 金額は販売価格によるものであります。

2 受注高には、受注取消・変更、為替レートの変動による調整額を含んでおります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比(%)
回転子用巻線設備 (千円)	723, 225	78. 7
固定子用巻線設備 (千円)	1, 170, 562	73. 1
その他改造、修理、部品 (千円)	1, 192, 834	114. 7
合 計	3, 086, 622	86. 7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該総販売実績に対する割合  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
豊田通商 (株)	—	—	344, 362	11. 1
佐藤工機 (株)	—	—	332, 786	10. 8
岡谷鋼機(株)	717, 092	20. 1	—	—
アスモ(株)	500, 880	14. 1	—	—
MITSUBISHI ELECTRIC (GUANGZHOU) COMPRESSOR CO., LTD.	402, 760	11. 3	—	—
合 計	1, 620, 733	45. 5	677, 149	21. 9

- (注) 1 豊田通商(株)は当連結会計年度で主要顧客に該当したものであります。なお、同社に対する前連結会計年度の販売高は、35,431千円(総販売実績に対する割合1.0%)であります。  
 2 佐藤工機(株)は当連結会計年度で主要顧客に該当したものであります。なお、同社に対する前連結会計年度の販売高は、43,268千円(総販売実績に対する割合1.2%)であります。  
 3 岡谷鋼機(株)は当連結会計年度で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当連結会計年度の販売高は、189,136千円(総販売実績に対する割合6.1%)であります。  
 4 アスモ(株)は当連結会計年度で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当連結会計年度の販売高は、186,568千円(総販売実績に対する割合6.0%)であります。  
 5 MITSUBISHI ELECTRIC(GUANGZHOU) COMPRESSOR CO., LTD.は当連結会計年度で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当連結会計年度の販売高は、9,934千円(総販売実績に対する割合0.3%)であります。